

開発許可申請等の手続要綱新旧対照表

新								旧							
第1条～第25条 (略) 附 則 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。 (別表1) (略) (別表2) 開発許可申請添付図書一覧 A 自己用住宅 B 自己業務用(建築物等) C その他の建築物等 〈書 面〉 (※印は様式の定められているもの)								第1条～第25条 (略) _____ (別表1) (略) (別表2) 開発許可申請添付図書一覧 A 自己用住宅 B 自己業務用(建築物等) C その他の建築物等 〈書 面〉 (※印は様式の定められているもの)							
△は1ha以上適用あり								△は1ha以上適用あり							
添付 順序	図書の名称	法 令	明示すべき事項	注 意 事 項	A	B	C	添付 順序	図書の名称	法 令	明示すべき事項	注 意 事 項	A	B	C
1～3	(略)	(略)	(略)	(略)	(((1～3	(略)	(略)	(略)	(略)	(((
4	開発行為同意書 ①公図の写 ②土地の登記事項証明書 ③同意書(※)	規則-17-1-(3)	①開発区域を朱線で明示すること ②権利の種別 (所有権、地上権、地役権、抵当権、賃貸権等)	・備付法務局名、方位、縮尺、転写月日を明記し転写者が記名____すること ・開発区域若しくは開発行為に関する工事をしようとする土地又は建築物等につき権利を有する者の同意を得ること ・同意者の印鑑証明書を添付すること	○	○	○	4	開発行為同意書 ①公図の写 ②土地の登記事項証明書 ③同意書(※)	規則-17-1-(3)	①開発区域を朱線で明示すること ②権利の種別 (所有権、地上権、地役権、抵当権、賃貸権等)	・備付法務局名、方位、縮尺、転写月日を明記し転写者が記名 <u>捺印</u> すること ・開発区域若しくは開発行為に関する工事をしようとする土地又は建築物等につき権利を有する者の同意を得ること ・同意者の印鑑証明書を添付すること	○	○	○
5～10	(略)	(略)	(略)	(略)	(((5～10	(略)	(略)	(略)	(略)	(((

〈図 面 等〉～開発許可等に係る様式一覧 (略)
様式 1

年 月 日

福 島 県 知 事
(福島県 建設事務所長)

住所
氏名

市街化調整区域内における開発行為等事前協議書

都市計画法の規定による開発行為等について同法第34条第14号（同法施行令第36条第1項第3号ホ）の規定に該当するものであるかあらかじめ協議します。

記

1～5 (略)

(添付図書) (略)

(注) _____ 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式 2

(表面)

開 発 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項（第2項）の規定により、開発行為の許可を申請します。

(許可権者名)

年 月 日

住 所

許可申請者

氏 名

※手数料欄

(裏面に貼付)

※市町村収受欄

〈図 面 等〉～開発許可等に係る様式一覧 (略)
様式 1

年 月 日

福 島 県 知 事
(福島県 建設事務所長)

住所
氏名

市街化調整区域内における開発行為等事前協議書

都市計画法の規定による開発行為等について同法第34条第14号（同法施行令第36条第1項第3号ホ）の規定に該当するものであるかあらかじめ協議します。

記

1～5 (略)

(添付図書) (略)

(注) 1. 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2. 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式 2

(表面)

開 発 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項（第2項）の規定により、開発行為の許可を申請します。

(許可権者名)

年 月 日

住 所

許可申請者

氏 名

※手数料欄

(裏面に貼付)

※市町村収受欄

開 発 行 為 の 概 要	1. 開発行為に含まれる 地域の名称		
	2. 開発区域の地目、面積	地目	m ²
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4. 工事施行者の住所氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用（居住・業務）	その他
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9. その他必要な事項		

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

(注) 1. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印欄は記載しないこと。

3. 「第34条の該当号及び該当する理由」の欄は申請にかかる開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。

4. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

(裏面) (略)

様式2の2

開 発 行 為 の 概 要	1. 開発行為に含まれる 地域の名称		
	2. 開発区域の地目、面積	地目	m ²
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4. 工事施行者の住所氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用（居住・業務）	その他
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9. その他必要な事項		

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

(注) 1. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. ※印欄は記載しないこと。

4. 「第34条の該当号及び該当する理由」の欄は申請にかかる開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。

5. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

(裏面) (略)

様式2の2

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。

※建設事務所收受欄

建設事務所長

年 月 日

住 所

協議者

氏 名

開 発 行 為 の 概 要	1. 開発行為に含まれる 地 域 の 名 称		
	2. 開発区域の地目、面積	地目	m ²
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4. 工事施行者の住所氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用（居住・業務）	その他
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9. その他必要な事項		

(注) 1. 協議者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。

※建設事務所收受欄

建設事務所長

年 月 日

住 所

協議者

氏 名

開 発 行 為 の 概 要	1. 開発行為に含まれる 地 域 の 名 称		
	2. 開発区域の地目、面積	地目	m ²
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4. 工事施行者の住所氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用（居住・業務）	その他
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9. その他必要な事項		

(注) 1. 協議者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省

2. ※印欄は記載しないこと。
3. 「工事施工者の住所氏名」の欄は事業者が決定していない場合はその理由を記載すること。
4. 「第34条の該当号及び該当する理由」の欄は申請にかかる開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
5. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

様式3～様式5 (略)

様式6

設計者の資格に関する申告書

設計者の氏名 および生年月日	年 月 日生			施行規則 第19条 の該当号	第1号イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト 第2号
現住所					
勤務先の所在地 及び名称	電話				
最終学歴	年 月 日 卒業・中退				
	学校名	学科名	修業年数		
資格免許等	名称	(イ) 一般建築士	(ロ) 技術士	(ハ)	
	登録番号等	第 号	()部門 第 号		
	取得年月日	年 月 日	年 月 日		
宅実地 開務 発に経 関 す歴 る	工事及び実務の内容		実務に従事した期間		期間合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
		年 月から 年 月まで (年 月)			
二開す従 十発る事 ha行設歴 以為計 上に実 の関務	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積 ha	時 期	職務の内容

- 略することができる。
3. ※印欄は記載しないこと。
4. 「工事施工者の住所氏名」の欄は事業者が決定していない場合はその理由を記載すること。
5. 「第34条の該当号及び該当する理由」の欄は申請にかかる開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
6. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

様式3～様式5 (略)

様式6

設計者の資格に関する申告書

設計者の氏名 および生年月日	年 月 日生			施行規則 第19条 の該当号	第1号イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト 第2号
現住所					
勤務先の所在地 及び名称	電話				
最終学歴	年 月 日 卒業・中退				
	学校名	学科名	修業年数		
資格免許等	名称	(イ) 一般建築士	(ロ) 技術士	(ハ)	
	登録番号等	第 号	()部門 第 号		
	取得年月日	年 月 日	年 月 日		
宅実地 開務 発に経 関 す歴 る	工事及び実務の内容		実務に従事した期間		期間合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
		年 月から 年 月まで (年 月)			
二開す従 十発る事 ha行設歴 以為計 上に実 の関務	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積 ha	時 期	職務の内容

その他必要な事項	
※ 審 査 (適 ・ 否)	(許可権者名) 上記のとおり相違ありません。 年 月 日 申告者氏名

(注) _____

1. ※印欄は記入しないこと。
2. この申告書は面積1ha未満は不要。
3. 卒業証明書又は免許等の写しを添付すること。

様式7

申請者の資力信用調書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
申請者
氏名

概	設 立 年 月 日		資本金		千円
	法令による許可等				
	従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)			
	前 年 度 事 業 量	千円	資産総額		千円
	要 前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 千円、事業税			千円
	主たる取引金融機関				
工事管理者住所氏名					
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 令	在社年数	資格、免許、学歴、その他
宅 地 造 成	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	施行面積	着工 年 月 完了
				m ²	

その他必要な事項	
※ 審 査 (適 ・ 否)	(許可権者名) 上記のとおり相違ありません。 年 月 日 申告者氏名

(注) 1. 申告者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

2. ※印欄は記入しないこと。
3. この申告書は面積1ha未満は不要。
4. 卒業証明書又は免許等の写しを添付すること。

様式7

申請者の資力信用調書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
申請者
氏名

概	設 立 年 月 日		資本金		千円
	法令による許可等				
	従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)			
	前 年 度 事 業 量	千円	資産総額		千円
	要 前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 千円、事業税			千円
	主たる取引金融機関				
工事管理者住所氏名					
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 令	在社年数	資格、免許、学歴、その他
宅 地 造 成	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	施行面積	着工 年 月 完了
				m ²	

経歴				
----	--	--	--	--

(注) 1. 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 法令による許可等欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業許可等について記入すること。
3. 法人税又は所得税の納税証明書、法人の登記事項証明書を添付すること。

様式 8

工事施行者の工事能力調書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
施行者
氏名

開発行為者住所氏名							
法令による許可等			設 立 年 月 日				
			資 本 金				
建設業法26条による主任技術者住所氏名							
従業者数	事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人	前納年税度額	法人税又は所得税	事業税
技術者略歴	職 名	氏 名		年 令	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
宅地造成工事施行経	注文主名	元請、下請の別	工 事 施 行 場 所		面 積	完成年月日	
					m ²		

経歴				
----	--	--	--	--

(注) 1. 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3. 法令による許可等欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業許可等について記入すること。
4. 法人税又は所得税の納税証明書、法人の登記事項証明書を添付すること。

様式 8

工事施行者の工事能力調書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
施行者
氏名

開発行為者住所氏名							
法令による許可等			設 立 年 月 日				
			資 本 金				
建設業法26条による主任技術者住所氏名							
従業者数	事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人	前納年税度額	法人税又は所得税	事業税
技術者略歴	職 名	氏 名		年 令	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
宅地造成工事施行経	注文主名	元請、下請の別	工 事 施 行 場 所		面 積	完成年月日	
					m ²		

歴 | | | | |

(注) 1. 施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 施工者の登記事項証明書（法人の場合）及び建設業許可証明書又は建設業許可書の写しを添付すること。

3. 法令による許可等については、建設業法による建設業者許可について記入すること。

様式9～様式10 (略)

様式11

分家に関する申立書
土地贈与承諾書

申請地の所在・地番			
地目		地積	m ²
贈与者	住所氏名	申請者との続柄	申請者の
現在の住宅事情と新築の理由			
申請時と転居後の職業、勤務地及び世帯員数	申請時	世帯員数	人
	転居後	世帯員数	人
居住予定年月日	平成 年 月 日 の予定		

申請者の土地を下記の者に分家住宅用地として贈与することを承諾します。

年 月 日

住所
土地贈与者
氏名

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
申請者

歴 | | | | |

(注) 1. 施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 施行者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. 施工者の登記事項証明書（法人の場合）及び建設業許可証明書又は建設業許可書の写しを添付すること。

4. 法令による許可等については、建設業法による建設業者許可について記入すること。

様式9～様式10 (略)

様式11

分家に関する申立書
土地贈与承諾書

申請地の所在・地番			
地目		地積	m ²
贈与者	住所氏名	申請者との続柄	申請者の
現在の住宅事情と新築の理由			
申請時と転居後の職業、勤務地及び世帯員数	申請時	世帯員数	人
	転居後	世帯員数	人
居住予定年月日	平成 年 月 日 の予定		

申請者の土地を下記の者に分家住宅用地として贈与することを承諾します。

年 月 日

住所
土地贈与者
氏名

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
申請者

氏名

* その他の添付書類

- ①戸籍謄本
- ②自己の住宅を所有していないことを証する書類
(借家証明等)

様式12～様式14 (略)

様式15

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

建設事務所長

住所

氏名

都市計画法に基づく開発行為について、下記のとおり工事に着手したので届け出ます。

記

許 可 年 月 日	年 月 日 第 号
開 発 区 域 の 名 称	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 施 行 者	住 所
	氏 名 電話
現 場 管 理 者	住 所
	氏 名 電話
※ 受 付 及 び 処 理 欄	

氏名

* その他の添付書類

- ①戸籍謄本
- ②自己の住宅を所有していないことを証する書類
(借家証明等)

(注) 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式12～様式14 (略)

様式15

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

建設事務所長

住所

氏名

都市計画法に基づく開発行為について、下記のとおり工事に着手したので届け出ます。

記

許 可 年 月 日	年 月 日 第 号
開 発 区 域 の 名 称	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 施 行 者	住 所
	氏 名 電話
現 場 管 理 者	住 所
	氏 名 電話
※ 受 付 及 び 処 理 欄	

(注) 1. 届出者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印欄は記入しないこと。
3. 主要な工事の工事工程表を添付すること。

様式16

災害等発生届

年 月 日

建設事務所長

住所

氏名

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項を届け出ます。

記

開発許可番号	年 月 日 指令 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
発生した事項	
発生した位置	
災害等の状況	
応急措置等の状況	

(注) 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(注) 1. 届出者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3. ※印欄は記入しないこと。
4. 主要な工事の工事工程表を添付すること。

様式16

災害等発生届

年 月 日

建設事務所長

住所

氏名

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項を届け出ます。

記

開発許可番号	年 月 日 指令 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
発生した事項	
発生した位置	
災害等の状況	
応急措置等の状況	

(注) 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 現況図（発生位置表示）、現況写真及び状況を把握するのに必要な図書を添付すること。

様式17

予想外地盤報告書

年 月 日

建設事務所長

住所

氏名

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項について報告します。

記

開発許可番号	年 月 日 指令 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
遭遇した地盤の位置	
当初に想定した地盤の性状	
遭遇した地盤の性状等	
対応の方針等	

(注) 1. 報告者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 現況図（遭遇位置表示）、造成計画平面図等状況を把握するのに必要な図書を添付すること。

様式18

2. 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. 現況図（発生位置表示）、現況写真及び状況を把握するのに必要な図書を添付すること。

様式17

予想外地盤報告書

年 月 日

建設事務所長

住所

氏名

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項について報告します。

記

開発許可番号	年 月 日 指令 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
遭遇した地盤の位置	
当初に想定した地盤の性状	
遭遇した地盤の性状等	
対応の方針等	

(注) 1. 報告者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 報告者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. 現況図（遭遇位置表示）、造成計画平面図等状況を把握するのに必要な図書を添付すること。

様式18

既存の権利の届出書

都市計画法第34条第13号の規定により、既存の権利を届け出ます。

建設事務所長

年 月 日

住所
届出者
氏名

届出しようとする土地	所在地番			
	地 目	地 積	m ²	
届出者の職業（法人にあってはその業務内容）				
市街化調整区域が指定された際、土地に関する権利を有していた目的				
土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合には、当該権利の種類及び内容				
※収 受 印	所 長	次 長	課 長	

- (注) 1. 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印欄は記載しないこと。
3. 権利を証する書類(所有権及び地上権の場合は土地の登記事項証明書、貸借権の場合は当該契約書添付)を添付すること。
4. 農地は農地転用許可書の写を添付すること。

様式19

(表面)

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

既存の権利の届出書

都市計画法第34条第13号の規定により、既存の権利を届け出ます。

建設事務所長

年 月 日

住所
届出者
氏名

届出しようとする土地	所在地番			
	地 目	地 積	m ²	
届出者の職業（法人にあってはその業務内容）				
市街化調整区域が指定された際、土地に関する権利を有していた目的				
土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合には、当該権利の種類及び内容				
※収 受 印	所 長	次 長	課 長	

- (注) 1. 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。
3. ※印欄は記載しないこと。
4. 権利を証する書類(所有権及び地上権の場合は土地の登記事項証明書、貸借権の場合は当該契約書添付)を添付すること。
5. 農地は農地転用許可書の写を添付すること。

様式19

(表面)

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 建設事務所長 年 月 日 住 所 許可申請者 氏 名	※手数料欄 (裏面に貼付) ※市町村収受欄
--	---------------------------------

開 発 許 可 年 月 日 ・ 番 号	年	月	日	第	号
変 更 行 為 の 概 要	1. 開発区域に含まれる地域の 名 称				
	2. 開発区域の地目・面積	地目	㎡		
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	㎡		
	4. 工事施行者の住所氏名				
	5. 工事着手予定年月日		年	月	日
	6. 工事完了予定年月日		年	月	日
	7. 自己の居住又は業務の用 に供するものか否かの別	自己用 (居住・業務)	その他 ()		
	8. その他必要な事項				

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

(注) 1. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 建設事務所長 年 月 日 住 所 許可申請者 氏 名	※手数料欄 (裏面に貼付) ※市町村収受欄
--	---------------------------------

開 発 許 可 年 月 日 ・ 番 号	年	月	日	第	号
変 更 行 為 の 概 要	1. 開発区域に含まれる地域の 名 称				
	2. 開発区域の地目・面積	地目	㎡		
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	㎡		
	4. 工事施行者の住所氏名				
	5. 工事着手予定年月日		年	月	日
	6. 工事完了予定年月日		年	月	日
	7. 自己の居住又は業務の用 に供するものか否かの別	自己用 (居住・業務)	その他 ()		
	8. その他必要な事項				

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

(注) 1. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 許可申請者の氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

2. ※印欄は記入しないこと。

3. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

4. 「変更前後対照表」を添付すること。

5. 工事の施行状況を記載した図書を添付すること。

(裏面) (略)

様式19の2

開 発 行 為 変 更 協 議 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議をします。 建設事務所長 年 月 日 住 所 協議者 氏 名		※建設事務所収受欄	
開 発 行 為 許 可 年 月 日 ・ 番 号		年 月 日 第 号	
変 更 行 為 の 概 要	1. 開発区域に含まれる地域の名称		
	2. 開発区域の地目・面積	地目	m ²
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4. 工事施行者の住所氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用 (居住・業務)	その他 ()

3. ※印欄は記入しないこと。

4. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

5. 「変更前後対照表」を添付すること。

6. 工事の施行状況を記載した図書を添付すること。

(裏面) (略)

様式19の2

開 発 行 為 変 更 協 議 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議をします。 建設事務所長 年 月 日 住 所 協議者 氏 名		※建設事務所収受欄	
開 発 行 為 許 可 年 月 日 ・ 番 号		年 月 日 第 号	
変 更 行 為 の 概 要	1. 開発区域に含まれる地域の名称		
	2. 開発区域の地目・面積	地目	m ²
	3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4. 工事施行者の住所氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用 (居住・業務)	その他 ()

8. その他必要な事項

(注) 1. 協議者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印欄は記入しないこと。

3. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

4. 「変更前後対照表」を添付すること。

5. 工事の施行状況を記載した図書を添付すること。

様式20 (略)

様式21

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

許 可 年 月 日 ・ 番 号	年	月	日	第	号
変 更 行 為	1. 開発区域に含まれる地域の名称				
	2. 開発区域の地目・面積	地目			m ²
	3. 予定建築物等の用途面積	用途			m ²
	4. 変更内容及び理由				

8. その他必要な事項

(注) 1. 協議者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. ※印欄は記入しないこと。

4. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

5. 「変更前後対照表」を添付すること。

6. 工事の施行状況を記載した図書を添付すること。

様式20 (略)

様式21

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

許 可 年 月 日 ・ 番 号	年	月	日	第	号
変 更 行 為	1. 開発区域に含まれる地域の名称				
	2. 開発区域の地目・面積	地目			m ²
	3. 予定建築物等の用途面積	用途			m ²
	4. 変更内容及び理由				

の
概
要

(注) 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式22

工事完了届出書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

の
概
要

(注) 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2. 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式22

工事完了届出書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2. 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を

2. ※印のある欄は記載しないこと。

様式23

公共施設工事完了届出書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1. 工事完了年月日 年 月 日
- 2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3. 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印のある欄は記載しないこと。

様式24

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

省略することができる。

3. ※印のある欄は記載しないこと。

様式23

公共施設工事完了届出書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1. 工事完了年月日 年 月 日
- 2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3. 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. ※印のある欄は記載しないこと。

様式24

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

建設事務所長

住所
承認申請者
氏名

都市計画法第37条第1号の規定により開発行為に関する工事の完了公告前の建築等を承認されたく申請します。

記

開発許可の概要	1. 開発許可を受けた者の住所・氏名	
	2. 許可年月日・番号	年 月 日 第 号
	3. 開発区域に含まれる地域の名称	
建築の概要	1. 建築等しようとする土地の所在及び面積	
	2. 建築物等の構造、規模	
	3. 建築物等の用途	
申請の理由		

(注) 承認申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

添付書類

1. 建物配置図
2. 建物立平面図
3. 現況図又は現況写真

様式25

開発行為に関する工事の廃止届出書

建設事務所長

住所
承認申請者
氏名

都市計画法第37条第1号の規定により開発行為に関する工事の完了公告前の建築等を承認されたく申請します。

記

開発許可の概要	1. 開発許可を受けた者の住所・氏名	
	2. 許可年月日・番号	年 月 日 第 号
	3. 開発区域に含まれる地域の名称	
建築の概要	1. 建築等しようとする土地の所在及び面積	
	2. 建築物等の構造、規模	
	3. 建築物等の用途	
申請の理由		

(注) 1. 承認申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 承認申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を略することができる。

添付書類

1. 建物配置図
2. 建物立平面図
3. 現況図又は現況写真

様式25

開発行為に関する工事の廃止届出書

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2. 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
3. 開発行為に関する工事の 廃止にかかる地域の名称	
4. 開発行為に関する工事の 廃止にかかる地域の面積	m ²

(注) 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

- 2. 工事を廃止する理由書を添付すること。
- 3. 廃止時における土地の状況を表した図書を添付すること。
- 4. 廃止に伴う措置状況を表した図書を添付すること。

様式26

費用負担の協議申請書

年 月 日

福島県知事

年 月 日

建設事務所長

住所
届出者
氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2. 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
3. 開発行為に関する工事の 廃止にかかる地域の名称	
4. 開発行為に関する工事の 廃止にかかる地域の面積	m ²

(注) 1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

- 2. 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3. 工事を廃止する理由書を添付すること。
- 4. 廃止時における土地の状況を表した図書を添付すること。
- 5. 廃止に伴う措置状況を表した図書を添付すること。

様式26

費用負担の協議申請書

年 月 日

福島県知事

住所
協議申請者
氏名

都市計画法第40条第3項の規定により、公共施設の用に供する土地の帰属に伴い、下記のとおり費用の負担について協議を申し出ます。

記

1. 負担を求めようとする額	
2. おける土地の所在、地番、地目及び面積 法第36条第3項の公告の日に	
3. 費用負担を求めようとする土地の取得に要すべき費用の額	
4. 同上の費用の額の積算基礎	
5. 土地の用途	
6. 添付図書	① 工事完了公告時において、費用負担に係る土地を所有していたことを証する書類 ② 当額土地の位置及び区域を明示する図書

(注) 1. 協議申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. この申出書は、法第36条第3項の規定による工事完了公告の日から3ヵ月以内に提出すること。
3. 土地の用途は、政令第32条に掲げる区分により記入すること。

様式27

建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により建築の許可を申請します。	※ 手数料欄
------------------------------------	--------

住所
協議申請者
氏名

都市計画法第40条第3項の規定により、公共施設の用に供する土地の帰属に伴い、下記のとおり費用の負担について協議を申し出ます。

記

1. 負担を求めようとする額	
2. おける土地の所在、地番、地目及び面積 法第36条第3項の公告の日に	
3. 費用負担を求めようとする土地の取得に要すべき費用の額	
4. 同上の費用の額の積算基礎	
5. 土地の用途	
6. 添付図書	① 工事完了公告時において、費用負担に係る土地を所有していたことを証する書類 ② 当額土地の位置及び区域を明示する図書

(注) 1. 協議申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 協議申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3. この申出書は、法第36条第3項の規定による工事完了公告の日から3ヵ月以内に提出すること。
4. 土地の用途は、政令第32条に掲げる区分により記入すること。

様式27

建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により建築の許可を申請します。	※ 手数料欄
------------------------------------	--------

建設事務所長			
年 月 日		※ 市町村収受欄	
住所 許可申請者 氏名			
開発許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号		
建築しようとする土地	所在地番		
	地目	面積	m ²
建築物の用途			
建築しようとする建築物	敷地面積	建築面積	延面積
	m ²	m ²	m ²
階級	構造		
建築着手予定年月日	年 月 日		

(注) 1. 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印欄は記載しないこと。
 3. 建築物の用途欄は「住宅」「工場」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。
 4. この申請書には、付近見取図・現況図又は現況写真・建物配置図・建物立平面図を添付すること。
 5. 建築しなければならない理由書を添付すること。

様式28

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により (建築物) の (特定工作物)	※ 手数料欄										
<table border="0"> <tr> <td rowspan="4"> <table border="0"> <tr><td>新</td><td>築</td></tr> <tr><td>改</td><td>築</td></tr> <tr><td>用途の変更</td><td></td></tr> <tr><td>新</td><td>設</td></tr> </table> </td> <td>の許可を申請します。</td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr><td>新</td><td>築</td></tr> <tr><td>改</td><td>築</td></tr> <tr><td>用途の変更</td><td></td></tr> <tr><td>新</td><td>設</td></tr> </table>	新	築	改	築	用途の変更		新	設	の許可を申請します。	※ 市町村収受欄
<table border="0"> <tr><td>新</td><td>築</td></tr> <tr><td>改</td><td>築</td></tr> <tr><td>用途の変更</td><td></td></tr> <tr><td>新</td><td>設</td></tr> </table>		新	築	改	築	用途の変更		新	設	の許可を申請します。	
		新	築								
		改	築								
	用途の変更										
新	設										
建設事務所長											

建設事務所長			
年 月 日		※ 市町村収受欄	
住所 許可申請者 氏名			
開発許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号		
建築しようとする土地	所在地番		
	地目	面積	m ²
建築物の用途			
建築しようとする建築物	敷地面積	建築面積	延面積
	m ²	m ²	m ²
階級	構造		
建築着手予定年月日	年 月 日		

(注) 1. 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3. ※印欄は記載しないこと。
 4. 建築物の用途欄は「住宅」「工場」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。
 5. この申請書には、付近見取図・現況図又は現況写真・建物配置図・建物立平面図を添付すること。
 6. 建築しなければならない理由書を添付すること。

様式28

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により (建築物) の (特定工作物)	※ 手数料欄										
<table border="0"> <tr> <td rowspan="4"> <table border="0"> <tr><td>新</td><td>築</td></tr> <tr><td>改</td><td>築</td></tr> <tr><td>用途の変更</td><td></td></tr> <tr><td>新</td><td>設</td></tr> </table> </td> <td>の許可を申請します。</td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr><td>新</td><td>築</td></tr> <tr><td>改</td><td>築</td></tr> <tr><td>用途の変更</td><td></td></tr> <tr><td>新</td><td>設</td></tr> </table>	新	築	改	築	用途の変更		新	設	の許可を申請します。	※ 市町村収受欄
<table border="0"> <tr><td>新</td><td>築</td></tr> <tr><td>改</td><td>築</td></tr> <tr><td>用途の変更</td><td></td></tr> <tr><td>新</td><td>設</td></tr> </table>		新	築	改	築	用途の変更		新	設	の許可を申請します。	
		新	築								
		改	築								
	用途の変更										
新	設										
建設事務所長											

年 月 日		
住所 許可申請者 氏名		
1. 開発許可年月日	年 月 日 第 号	
2. 工事完了公告年月日	年 月 日	
3. 許可申請に係る土地の所在		
4. 許可申請に係る土地の 地目、面積	地目	m ²
5. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
6. 開発許可を受けた際の 建築物等の用途		
7. 建築等着手予定年月日	年 月 日	
8. 建築等完了予定年月日	年 月 日	

(注) 1. 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. ※印欄は記載しないこと。

3. 「建築物等の用途」欄は「工場」「住宅」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。

4. この申請書には、付近見取図・現況図又は現況写真・建物配置図・建物立平面図を添付すること。

5. 建築等しなければならない理由書を添付すること。

様式29 (略)

様式30

市街化調整区域における建築等申請書

年 月 日		
住所 許可申請者 氏名		
1. 開発許可年月日	年 月 日 第 号	
2. 工事完了公告年月日	年 月 日	
3. 許可申請に係る土地の所在		
4. 許可申請に係る土地の 地目、面積	地目	m ²
5. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
6. 開発許可を受けた際の 建築物等の用途		
7. 建築等着手予定年月日	年 月 日	
8. 建築等完了予定年月日	年 月 日	

(注) 1. 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3. ※印欄は記載しないこと。

4. 「建築物等の用途」欄は「工場」「住宅」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。

5. この申請書には、付近見取図・現況図又は現況写真・建物配置図・建物立平面図を添付すること。

6. 建築等しなければならない理由書を添付すること。

様式29 (略)

様式30

市街化調整区域における建築等申請書

都市計画法第43条第1項の規定により（建築物 第一種特定工作物）の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。 （許可権者名） 年 月 日 住 所 許可申請者 氏 名	※ 手数料欄
	※ 市町村収受欄

1. 許可申請に係る土地の所在		
2. 許可申請に係る土地の 地目、面積	地目	m ²
3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
4. 用途変更をしようとする場合に は変更前の建築物の用途		
5. 建築等着手予定年月日	年 月 日	
6. 建築等完了予定年月日	年 月 日	
7. 令第36条(法第34条)の該当 号および該当する理由		
8. その他必要な事項		

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

(注) 1. 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること

都市計画法第43条第1項の規定により（建築物 第一種特定工作物）の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。 （許可権者名） 年 月 日 住 所 許可申請者 氏 名	※ 手数料欄
	※ 市町村収受欄

1. 許可申請に係る土地の所在		
2. 許可申請に係る土地の 地目、面積	地目	m ²
3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
4. 用途変更をしようとする場合に は変更前の建築物の用途		
5. 建築等着手予定年月日	年 月 日	
6. 建築等完了予定年月日	年 月 日	
7. 令第36条(法第34条)の該当 号および該当する理由		
8. その他必要な事項		

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

(注) 1. 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること

と。

2. ※印欄は記載しないこと。

3. 「その他必要な事項」の欄には建築物の新築、改築又は用途の変更又は第1種特定工作物の新設を
することについて他の法令による許可認可を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式30の2

市街化調整区域における建築等協議書

都市計画法第43条第3項の規定により（建築物 第一種特定工作物）の 新築 改築 用途の変更 新設 の協議をします。 建設事務所長 年 月 日 住 所 協議者 氏 名		※ 建設事務所收受欄
1. 協議に係る土地の所在		
2. 協議に係る土地の 地目、面積	地目	m ²
3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
4. 用途変更をしようとする場合に は変更前の建築物の用途		
5. 建築等着手予定年月日	年 月 日	
6. 建築等完了予定年月日	年 月 日	
令第36条(法第34条)の該当		

と。

2. 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印
を省略することができる。

3. ※印欄は記載しないこと。

4. 「その他必要な事項」の欄には建築物の新築、改築又は用途の変更又は第1種特定工作物の新設を
することについて他の法令による許可認可を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式30の2

市街化調整区域における建築等協議書

都市計画法第43条第3項の規定により（建築物 第一種特定工作物）の 新築 改築 用途の変更 新設 の協議をします。 建設事務所長 年 月 日 住 所 協議者 氏 名		※ 建設事務所收受欄
1. 協議に係る土地の所在		
2. 協議に係る土地の 地目、面積	地目	m ²
3. 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
4. 用途変更をしようとする場合に は変更前の建築物の用途		
5. 建築等着手予定年月日	年 月 日	
6. 建築等完了予定年月日	年 月 日	
令第36条(法第34条)の該当		

7. 号および該当する理由	
8. その他必要な事項	

(注) 1. 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2. ※印欄は記載しないこと。
 3. 「その他必要な事項」の欄には建築物の新築、改築又は用途の変更又は第1種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可認可を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式31

地位の承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、地位の承継承認を申請します。	※ 手数料欄
建設事務所長 年 月 日 住所 承認申請者 氏 名	※ 市町村収受欄
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被承継人の住所氏名	
土地の所有権等を取得した年月日	年 月 日
承継の理由	

7. 号および該当する理由	
8. その他必要な事項	

(注) 1. 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2. 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3. ※印欄は記載しないこと。
 4. 「その他必要な事項」の欄には建築物の新築、改築又は用途の変更又は第1種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可認可を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式31

地位の承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、地位の承継承認を申請します。	※ 手数料欄
建設事務所長 年 月 日 住所 承認申請者 氏 名	※ 市町村収受欄
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被承継人の住所氏名	
土地の所有権等を取得した年月日	年 月 日
承継の理由	

工事施行者の住所氏名

工事施行者の住所氏名

(注) 1. 承認申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(注) 1. 承認申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

- 2. ※印欄は記載しないこと。
- 3. この申請書には土地の売買契約書等所有権その他工事施行に関する権限を承継したことを証する書類を添付すること。
- 4. 開発区域が1ha以上の自己用及び自己用以外の場合は、承継しようとする者の資力、信用に関する調書を添付すること。

- 2. 承認申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3. ※印欄は記載しないこと。
- 4. この申請書には土地の売買契約書等所有権その他工事施行に関する権限を承継したことを証する書類を添付すること。
- 5. 開発区域が1ha以上の自己用及び自己用以外の場合は、承継しようとする者の資力、信用に関する調書を添付すること。

様式32 (略)

様式32 (略)

様式33

様式33

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書			
年 月 日			
建設事務所長			
住所		住所	
交付申請者		交付申請者	
氏名		氏名	
<p>建築基準法第6条第1項(同法第88条第1項又は第2項において準用する場合を含む。)又は第6条の2第1項(同法第88条第1項又は第2項の規定において準用する場合を含む。)の規定による確認を申請したいので、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。</p>			
建築(建設)敷地の 所在・地番・地目・地積	地目	地積	m ²
該 当 条 文	<input type="checkbox"/> 第29条 <input type="checkbox"/> 第37条 <input type="checkbox"/> 第41条 都市計画法 <input type="checkbox"/> 第42条 <input type="checkbox"/> 第43条 <input type="checkbox"/> 第53条 <input type="checkbox"/> 第35条の2		
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 区域外	用途地域	
開 発 許 可 等 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号 ()	年 月 日 第 号 ()	年 月 日 第 号 ()
都市計画法第41条に			

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書			
年 月 日			
建設事務所長			
住所		住所	
交付申請者		交付申請者	
氏名		氏名	
<p>建築基準法第6条第1項(同法第88条第1項又は第2項において準用する場合を含む。)又は第6条の2第1項(同法第88条第1項又は第2項の規定において準用する場合を含む。)の規定による確認を申請したいので、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。</p>			
建築(建設)敷地の 所在・地番・地目・地積	地目	地積	m ²
該 当 条 文	<input type="checkbox"/> 第29条 <input type="checkbox"/> 第37条 <input type="checkbox"/> 第41条 都市計画法 <input type="checkbox"/> 第42条 <input type="checkbox"/> 第43条 <input type="checkbox"/> 第53条 <input type="checkbox"/> 第35条の2		
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 区域外	用途地域	
開 発 許 可 等 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号 ()	年 月 日 第 号 ()	年 月 日 第 号 ()
都市計画法第41条に			

よる制限の内容			
建築(建設)計画の概要	開発行為	有 無 (m ²)	
	用途	敷地面積	m ²
	工事の種別	建築面積	m ²
		(築造面積)	
その他			
※上記の建築計画については、都市計画法の規定に適合することを証明します。 年 月 日 証明者			

(注) 1. 交付申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 建築確認申請書の写及び都市計画法の規定に適合していることを表す書類を添付すること。
 3. ※印の欄は記載しないこと。

よる制限の内容			
建築(建設)計画の概要	開発行為	有 無 (m ²)	
	用途	敷地面積	m ²
	工事の種別	建築面積	m ²
		(築造面積)	
その他			
※上記の建築計画については、都市計画法の規定に適合することを証明します。 年 月 日 証明者			

(注) 1. 交付申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2. 交付申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3. 建築確認申請書の写及び都市計画法の規定に適合していることを表す書類を添付すること。
 4. ※印の欄は記載しないこと。